

労働保険特別会計(雇用勘定)

平成17年度特別会計(雇用勘定)連結財務書類

連結貸借対照表

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	平成17年3月31日	平成18年3月31日		平成17年3月31日	平成18年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,357,266	3,769,734	未払金	16,782	15,987
有価証券	13,192	13,190	支払備金	178,074	155,119
たな卸資産	7	2	未払費用	1,042	661
未収金	70,648	79,827	保管金等	6,621	7,099
未収収益	3,323	3,827	前受金	154,629	205,969
前払金	2,160	3,176	賞与引当金	9,277	12,094
前払費用	29	24	雇用・能力開発債券	771,505	779,673
貸付金	892,965	915,968	借入金	173,712	182,970
その他の債権等	-	5	退職給付引当金	171,645	167,584
破産更生債権等	9,895	8,984	その他の債務等	15,575	16,111
貸倒引当金	△ 34,186	△ 36,317			
有形固定資産	930,765	884,368			
土地	366,418	352,871			
立木竹	321	308			
建物	471,480	452,418			
工作物	62,464	49,332	負債合計	1,498,867	1,543,271
建設仮勘定	1,213	1,424	<資産・負債差額の部>		
物品等	28,866	28,013	資産・負債差額	2,758,543	4,109,928
無形固定資産	6,369	5,632	(他会計等からの出資)	6,015	6,015
出資金	4,000	4,000			
その他投資等	973	772			
資産合計	4,257,410	5,653,199	負債及び資産・負債差額合計	4,257,410	5,653,199

連結業務費用計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
人件費	89,857	80,026
賞与引当金繰入額	9,271	12,094
退職給付引当金繰入額	5,812	1,081
失業等給付費	1,392,024	1,354,214
雇用安定等給付費	57,962	55,521
補助金等	86,207	81,110
委託費等	52,188	50,537
分担金	5	6
拋出金	112	107
他会計への繰入	65	67
徴収勘定への繰入	32,405	32,027
庁費等	71,401	62,689
その他の経費	128,185	122,778
減価償却費	39,381	42,929
貸倒引当金繰入額（戻入額）	4,465	8,432
資産処分損益	9,775	5,928
支払利息	12,877	10,483
本年度業務費用合計	1,992,001	1,920,036

連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	1,781,634	2,758,543
II 本年度業務費用合計	△ 1,992,001	△ 1,920,036
III 財源	2,970,940	3,289,289
自己収入	15,856	11,861
徴収勘定からの受入	2,566,204	2,920,663
一般勘定からの受入	326,022	295,758
独立行政法人等収入	62,857	61,006
IV 無償所管換等	△ 2,030	213
V 資産評価差額	-	△ 18,081
VI 本年度末資産・負債差額	2,758,543	4,109,928

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	21,042	10,868
その他の収入		
徴収勘定からの受入	2,557,462	2,910,817
一般会計からの受入	427,559	347,039
独立行政法人等収入	152,244	150,073
有価証券売却収入	2,392	1,409
固定資産売却収入	6,495	987
前年度剰余金等受入	122,008	223,529
財源合計	3,289,205	3,644,724
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 99,214	△ 95,914
失業等給付費	△ 1,467,187	△ 1,377,171
雇用安定等給付金	△ 57,962	△ 55,521
補助金等支出	△ 87,374	△ 81,302
委託費等支出	△ 38,459	△ 27,864
拠出金	△ 112	△ 107
分担金	△ 5	△ 6
運営費交付金	0	0
徴収勘定への繰入	△ 33,488	△ 33,053
一般会計への繰入	△ 84	△ 85
貸付けによる支出	△ 137,466	△ 106,387
有価証券取得による支出	△ 2,587	△ 1,409
庁費等の支出	△ 76,164	△ 67,028
国庫納付による支出	△ 479	—
その他の支出（業務・投資）	△ 145,480	△ 153,420
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,146,068	△ 1,999,274
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 417	△ 260
立木竹に係る支出	△ 3	△ 0
建物に係る支出	△ 2,176	△ 143
工作物に係る支出	△ 2,471	△ 272
建設仮勘定に係る支出	△ 72	△ 375
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,068	△ 6,942
施設整備支出合計	△ 8,209	△ 7,995
業務支出合計	△ 2,154,278	△ 2,007,269
業務収支	1,134,927	1,637,454
II 財務収支		
債券の発行による収入	162,878	167,955
債券の償還による支出	△ 114,300	△ 160,100
借入による収入	131,600	146,500
借入金の返済による支出	△ 138,917	△ 135,241
資本剰余金の払込による支出	△ 6,029	△ 760
リース債務の返済による支出	△ 7,000	△ 6,961
利息の支払額	△ 13,299	△ 10,848
その他の支出	—	△ 1,999
財務収支	14,930	△ 1,457
本年度収支	1,149,857	1,635,997
資金への繰入	△ 926,327	△ 1,357,693
翌年度歳入繰入	223,529	278,303
資金本年度末残高	2,133,736	3,491,430
本年度末現金・預金残高	453	3,769,734

注 記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名称	資本金 (百万円)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	備考
(独) 労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	4,266	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,494	11,479	99.9%	平成15年10月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 一般勘定	302,543	296,201	97.9%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	1,000	100.0%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	485,742	485,742	100.0%	平成16年3月1日 設立

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、厚生労働省における雇用保険料等の未収金及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定への繰入金の繰入超過額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、(独)高齢・障害者雇用支援機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)情報処理推進機構、(独)雇用・能力開発機構に対する出資額を計上しており、うち(独)

雇用・能力開発機構分については、同機構法附則第4条第3項の規定による宿舍勘定に属する継承資産の処分に伴い発生した資本金にかかる毀損額を差し引いた額を計上している。

- ・ 「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・ 「支払備金」には、厚生労働省における、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における未払費用を計上している。
- ・ 「保管金等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における保管金等を計上している。
- ・ 「前受金」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における前受金を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構が発行する債券を計上している。
- ・ 「借入金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額、及び連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会への分担金を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金を計上している。
- ・ 「他会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。

＜連結資産・負債差額増減計算書＞

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、運用益とその他の財源を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産法施行令第23条の規定に基づく固定資産の評価により生じた評価減に相当する額を計上している。
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

＜連結区分別収支計算書＞

- ・「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費支出」には、役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付金」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けによる支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出（業務・投資）」には、旅費、諸謝金等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。

- ・ 「債券の発行による収入」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
 - ・ 「債券の償還による支出」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
 - ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・ 「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における資本剰余金の払込による支出額を計上している。
 - ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済に係る支出額を計上している。
 - ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・ 「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
 - ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

以 上

【附属明細書】

○資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政策 研究・研修機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・障害 者雇用支援機構 【高齢・障害者雇 用支援勘定】	(独) 雇用・能 力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・能 力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・能 力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>									
現金・預金	3,694,456	725	5,389	43,371	16,620	9,170	75,275	-	3,769,734
受取手形	-	-	-	-	-	-	0	-	-
有価証券	-	199	-	11,992	998	-	13,189	-	13,190
たな卸資産	-	0	-	2	0	-	2	-	2
未収金	65,700	38	186	1,406	4	12,491	14,125	-	79,827
未収収益	784	0	0	20	3,022	0	3,042	-	3,827
前払金	3,172	1	-	2	-	-	3	-	3,176
前払費用	3	9	-	10	1	-	20	-	24
貸付金	-	-	-	33,218	882,750	-	915,968	-	915,968
その他の債権等	-	-	-	5	-	-	5	-	5
破産更生債権等	-	-	13	7,813	445	713	8,984	-	8,984
貸倒引当金	△ 23,106	-	△ 13	△ 11,878	△ 444	△ 875	△ 13,210	-	△ 36,317
有形固定資産	122,421	4,366	10,606	279,446	0	467,527	761,945	-	884,368
土地	45,445	2,379	6,195	58,741	-	240,108	307,423	-	352,871
立木竹	308	-	-	-	-	-	-	-	308
建物	49,842	1,786	3,908	185,592	-	211,289	402,575	-	452,418
工作物	20,914	76	156	12,460	-	15,723	28,415	-	49,332
建設仮勘定	433	-	-	752	-	238	990	-	1,424
物品等	5,476	123	346	21,899	0	166	22,534	-	28,013
無形固定資産	5,566	3	23	20	-	19	65	-	5,632
出資金	801,689	-	-	-	-	-	-	△ 797,689	4,000
その他投資等	-	8	426	337	-	-	771	-	772
資産合計	4,670,689	5,353	16,633	365,768	903,399	489,045	1,780,198	△ 797,689	5,653,199
<負債の部>									
未払金	34	279	1,058	13,678	634	317	15,966	△ 14	15,987
支払備金	155,119	-	-	-	-	-	-	-	155,119
未払費用	-	8	195	237	220	-	660	-	661
保管金等	-	7	51	1,062	11	5,965	7,096	-	7,099
前受金	202,002	-	-	857	-	3,109	3,966	-	205,969
賞与引当金	2,854	74	340	8,741	77	6	9,238	-	12,094
雇用・能力開発債券	-	-	-	-	779,673	-	779,673	-	779,673
借入金	-	-	-	28,470	154,500	-	182,970	-	182,970
退職給付引当金	67,729	1,504	5,826	91,807	442	273	99,852	-	167,584
その他の債務等	-	53	84	15,884	-	89	16,110	-	16,111
負債合計	427,740	1,927	7,557	160,739	935,559	9,762	1,115,544	△ 14	1,543,271
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	4,242,948	3,426	9,075	205,029	△ 32,159	479,283	664,654	△ 797,674	4,109,928
負債及び資産・負債差額合計	4,670,689	5,353	16,633	365,768	903,399	489,045	1,780,198	△ 797,689	5,653,199

○業務費用の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害者 雇用支援勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	36,233	916	3,999	38,454	302	120	43,791	-	80,026
賞与引当金繰入額	2,854	74	340	8,741	77	6	9,238	-	12,094
退職給付引当金繰入額	4,325	53	752	△ 4,009	△ 54	13	△ 3,245	-	1,081
失業等給付費	1,354,214	-	-	-	-	-	-	-	1,354,214
雇用安定等給付費	55,521	-	-	-	-	-	-	-	55,521
補助金等	123,144	-	46,856	-	119	-	46,975	△ 89,009	81,110
委託費等	29,500	573	5,890	16,209	-	-	22,672	△ 1,636	50,537
分担金	6	-	-	-	-	-	-	-	6
拠出金	107	-	-	-	-	-	-	-	107
運営費交付金	111,167	-	-	-	-	-	-	△ 111,167	-
他会計への繰入	67	-	-	-	-	-	-	-	67
徴収勘定への繰入	32,027	-	-	-	-	-	-	-	32,027
庁費等	62,689	-	-	-	-	-	-	-	62,689
その他の経費	21,056	921	5,989	56,842	1,533	36,435	101,720	-	122,778
減価償却費	8,130	105	221	22,891	2	11,578	34,797	-	42,929
貸倒引当金繰入額（戻入額）	7,193	-	-	1,513	△ 610	335	1,238	-	8,432
出資金評価損	2,389	-	-	-	-	-	-	△ 2,389	-
資産処分損益	2,840	-	△ 84	932	-	△ 150	698	2,389	5,928
支払利息	-	1	5	2,262	8,209	4	10,481	-	10,483
本年度業務費用合計	1,853,471	2,647	63,969	143,838	9,579	48,343	268,376	△ 201,814	1,920,036

(単位：百万円)

その他の経費内訳	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害者 雇用支援勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	21,056	-	-	-	-	-	-	-	21,056
独立行政法人等での業務費用	-	572	5,252	55,091	989	36,359	98,263	-	98,266
独立行政法人等での一般管理費	-	348	736	1,748	231	75	3,138	-	3,141
独立行政法人等でのその他経費	-	-	0	1	312	-	313	-	315
計	21,056	921	5,989	56,842	1,533	36,435	101,720	-	122,778

○資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害者 雇用支援勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
前年度末・資産負債差額	2,882,766	3,267	7,348	213,968	△ 37,722	489,754	676,615	△ 800,840	2,758,543
本年度業務費用合計	△ 1,853,471	△ 2,647	△ 63,969	△ 143,838	△ 9,579	△ 48,343	△ 268,376	201,814	△ 1,920,036
財源									
自己収入	15,099	-	-	-	-	-	-	△ 3,237	11,861
他会計等からの受入	3,216,421	-	-	-	-	-	-	-	3,216,421
独立行政法人等収入	-	2,806	65,696	134,898	15,142	41,023	259,565	△ 198,561	61,006
無償所管換等	213	-	-	-	-	-	-	-	213
資産評価差額	△ 18,081	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,081
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	△ 3,150	△ 3,150	3,150	-
本年度末資産・負債差額	4,242,948	3,426	9,075	205,029	△ 32,159	479,283	664,654	△ 797,674	4,109,928

○区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害者雇 用支援勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
業務収支									
財源									
自己収入	14,110	-	-	-	-	-	-	△ 3,242	10,868
他会計からの受入	3,257,856	-	-	-	-	-	-	-	3,257,856
独立行政法人等収入	-	2,812	65,719	147,121	96,115	40,118	351,885	△ 201,814	150,073
有価証券売却収入	-	-	-	1,197	212	-	1,409	-	1,409
固定資産売却収入	-	-	208	-	-	779	987	-	987
前年度剰余金等受入	151,221	618	3,459	38,553	17,555	12,120	72,305	-	223,529
財源合計	3,423,188	3,430	69,387	186,872	113,883	53,018	426,590	△ 205,056	3,644,724
業務支出（施設整備支出を除く）									
人件費支出	△ 43,560	△ 1,141	△ 4,811	△ 45,857	△ 370	△ 172	△ 52,351	-	△ 95,914
失業等給付費	△ 1,377,171	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,377,171
雇用安定等給付費	△ 55,521	-	-	-	-	-	-	-	△ 55,521
補助金等支出	△ 123,144	-	△ 47,168	-	-	-	△ 47,168	89,009	△ 81,302
委託費等支出	△ 29,500	-	-	-	-	-	-	1,636	△ 27,864
拠出金	△ 107	-	-	-	-	-	-	-	△ 107
分担金	△ 6	-	-	-	-	-	-	-	△ 6
運営費交付金	△ 111,167	-	-	-	-	-	-	111,167	-
徴収勘定への繰入	△ 33,053	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,053
一般会計への繰入	△ 85	-	-	-	-	-	-	-	△ 85
貸付けによる支出	-	-	-	△ 1,505	△ 104,881	-	△ 106,386	-	△ 106,387
有価証券取得支出	-	-	-	△ 1,197	△ 212	-	△ 1,409	-	△ 1,409
庁費等の支出	△ 67,028	-	-	-	-	-	-	-	△ 67,028
国庫納付による支出	-	-	△ 29	△ 2,960	△ 139	△ 112	△ 3,240	3,242	-
その他の支出（業務・投資）	△ 21,066	△ 1,463	△ 11,888	△ 75,886	△ 3,852	△ 39,263	△ 132,352	-	△ 153,420
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,861,415	△ 2,604	△ 63,897	△ 127,407	△ 109,456	△ 39,548	△ 342,912	205,056	△ 1,999,274
施設整備支出									
土地に係る支出	△ 260	-	-	-	-	-	-	-	△ 260
立木竹に係る支出	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建物に係る支出	△ 143	-	-	-	-	-	-	-	△ 143
工作物に係る支出	△ 272	-	-	-	-	-	-	-	△ 272
建設仮勘定に係る支出	△ 375	-	-	-	-	-	-	-	△ 375
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 79	△ 58	△ 3,304	△ 0	△ 3,499	△ 6,940	-	△ 6,942
施設整備支出合計	△ 1,053	△ 79	△ 58	△ 3,304	△ 0	△ 3,499	△ 6,940	-	△ 7,995
業務支出合計	△ 1,862,468	△ 2,684	△ 63,955	△ 130,712	△ 109,456	△ 43,048	△ 349,855	205,056	△ 2,007,269
業務収支	1,560,719	745	5,431	56,160	4,427	9,970	76,733	-	1,637,454
財務収支									
債券の発行による収入	-	-	-	-	167,955	-	167,955	-	167,955
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 160,100	-	△ 160,100	-	△ 160,100
借入による収入	-	-	-	-	146,500	-	146,500	-	146,500
借入金返済による支出	-	-	-	△ 3,641	△ 131,600	-	△ 135,241	-	△ 135,241
資本剰余金の払込・払戻による収支増減	-	-	-	-	-	△ 760	△ 760	-	△ 760
リース債務の返済による支出	-	△ 18	△ 36	△ 6,870	△ 2	△ 34	△ 6,960	-	△ 6,961
利息の支払額	-	△ 0	△ 5	△ 2,277	△ 8,560	△ 4	△ 10,846	-	△ 10,848
その他の支出	-	-	0	-	△ 2,000	-	△ 2,000	-	△ 1,999
財務収支	-	△ 19	△ 41	△ 12,789	12,193	△ 799	△ 1,455	-	△ 1,457
本年度収支	1,560,719	725	5,389	43,371	16,620	9,170	75,275	-	1,635,997
資金への繰入	△ 1,357,693	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,357,693
翌年度歳入繰入	203,025	725	5,389	43,371	16,620	9,170	75,275	-	278,303
資金本年度末残高	3,491,430	-	-	-	-	-	-	-	3,491,430
本年度末現金・預金残高	3,694,456	725	5,389	43,371	16,620	9,170	75,275	-	3,769,734